



トピックス

2022年5月2日

円安が止まらない：アベノミクス「負の遺産」

議論の混迷

円安誘導策だったアベノミクスの「遺産」で、円安が急激に進んでいます(4月28日にドル円は一時131円台、足元は130円前後)。こうした急変動の中、為替をめぐる日本の議論は、混迷を極めています。

「識者」の言説は、移ろいゆくものです。また、間違いを改めるべきことは、道徳の教科書が教えるとおりです。それにしても為替論の変化ぶりには、驚きを禁じ得ません。アベノミクスのもとでは、「円安で日本復活」といった言説が猛威をふるいました。しかし最近、「円安の弊害」を言い出す人が増えています。

緩和を継続

安倍政権は2020年に幕を閉じましたが、「遺産」は残っています。その第1の矢(大胆な金融緩和)などで円安が進んだのですが(図表1)、短期決戦だったはずの緩和策は、やめられなくなっているのです。

実際、日銀は、短期と長期の金利を超低位に抑える緩和策を、まだ固持しています。これは、緩和策(≡円安誘導策)を抜本的に修正すれば、アベノミクスの失敗を認めることになるからです。また、緩和策の修正で金利が上昇し円高となれば、低金利に頼る政府財政や、円安を求める輸出企業の業績を圧迫します。

円安の弊害

しかし政府は、円安の弊害を認めつつあります。食品、電気、ガソリンなどの値上がり(図表2)は、円安に助長されているためです。それによる国民の困窮に、選挙を控える政治家は配慮せねばなりません。

とはいえ、円安を直接的に阻止する方策は、政府にはほとんどありません。市場機能をゆがめる為替介入については、現在の為替水準では、米国の全面的な賛同が得られるとは考えにくいからです。また現政権も、アベノミクスの失敗を公言するのを避けているため、「円安は悪」と言い切るわけにもいきません。

政治の迷走

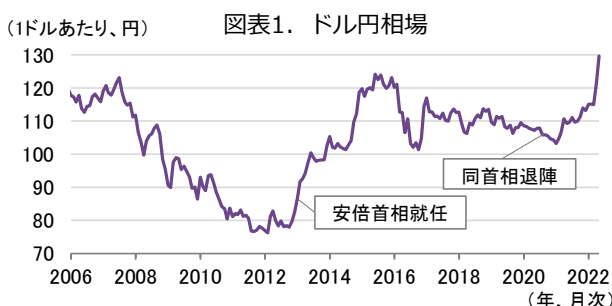
ただ、現政権は、円安などによる物価高騰に配慮する姿勢を、さかんにアピールしています。そして岸田首相は26日、物価高への対策を発表しました。円安阻止が難しい以上、タイムリーな対策と言えます。

対策の内容は、ガソリン補助金の拡充、低所得の子育て世帯への給付金などです。ただし、これにより、財政赤字はさらに膨張しそうです。円安は安倍政権が推進したのですが、その「遺産」を清算できないがゆえに、政府は円安の弊害を和らげることに必死なのです。政治の迷走、としか言いようがありません。

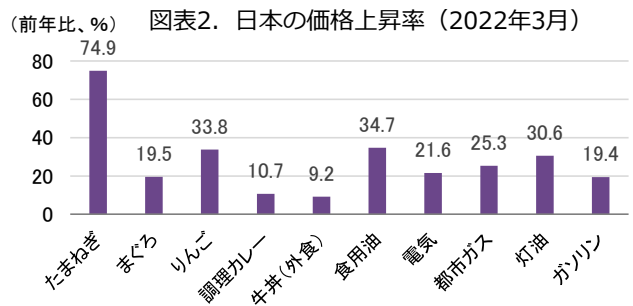
迷える人々

迷走しているのは、政治や日銀に限られません。「識者」や国内メディアも、円安は良いのか悪いのか?との問いに関し、迷える人々と化しているのです(少なくとも生活者の視点では円安は悪、が正解ですが)。

情勢が変わったので円安が良いとは言えなくなった、と開き直ってはなりません。資源や食料の輸入に頼る日本経済の構造は、以前と比べ、大きくは変わっていないのです。安倍政権の提灯を持った「識者」やメディアも、アベノミクスは失敗だったと認め、「円安の弊害」をもっと大声で叫ぶことが望まれます。



(注)2022年4月29日まで
 (出所) Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成



(出所)総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。